

湯 建 第 2 4 8 号
平成20年10月17日

国土交通省道路局長 様

福島県河沼郡湯川村長 大塚 節雄



今後の道路行政についての意見・提案について（回答）

平成20年9月19日付け国道企第37号で依頼のありましたこのことについては、別紙のとおりです。

今後の道路行政についての意見・提案

様式 ①

福島県湯川村

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

国の根幹的な社会資本である道路整備については、そのネットワークが形成され始めてその整備効果を発現するものであります。そのため、効率的・効果的な観点から着実、かつ早期に道路整備を促進することが優先されるべきであります。

また、地方における道路整備は依然として低い水準であることから、道路の地域格差の解消を図る必要があります。さらに、地方における長期計画や振興計画は道路の整備を前提に策定されていることから、地域格差が生ずることにより地域の発展や住民の福祉に大きな影響が出ることも懸念されます。

よって、道路整備が地方の発展に必要不可欠であることを十分認識され、現在、策定が進められている社会資本整備計画や地方ブロックの社会資本の重点整備方針、広域地方計画に反映していただくよう強く希望します。

②-1 地域の現状と抱える課題

福島県湯川村

○ 現状 本村と各地域を結ぶ幹線道路は、村の東側を国道121号が南北に、西側を国道49号が南西に、村のほぼ中央を主要地方道会津坂下・河東線が東西に走り、この他に県道が3路線あり、重要な役割を果たしています。 これら幹線道路については、継続的に拡幅や改良が加えられています。が、これからは、安全性、快適性に配慮した道路の整備が必要であり、本村を縦断する会津縦貫北道路や県道浜崎・高野・会津若松線バイパス工事の早期完成が望まれています。 村道、特に幹線村道は、地域住民の日常生活を支えるものであり、国道・県道などへの連絡道路や村の拠点施設と公共施設を結ぶ道路として整備を進めていますが、交流人口の促進、防災・救急対策面の役割を含め、これからは安全性・快適性に配慮しながら、地域の特性に応じた整備が求められています。	○ 課題 本村は、磐越自動車道会津若松インターの至近に位置し、高速交通へのアクセス性は高いものがあり、加えて、平成21年度一部共用予定の会津縦貫北道路のインターチェンジ2箇所の設置は、会津の交流ネットワークの中心的な役割が強化されることとなります。産業の活性化や交流の促進を図るため、広域的視野にたった高速交通網の整備や安全性・快適性に配慮した総合的な交通体系づくりが課題となっている。 また、本村は会津盆地の中央に位置し交通の要衝となっているため、地域住民のニーズを踏まえた幹線道の整備や歩行者・高齢者にやさしい交通安全施設の整備・充実、更には冬期間における円滑な交通を確保するための道路整備が必要となっている。
---	--

②-2 地域の目指すべき将来像

福島県湯川村

本村は、会津盆地の中央に位置し、村土の大部分を農地が占め、美しい田園風景が広がる農村地帯である。近年、人口の減少、少子高齢化が急激に進む中、道路は、村土の骨格として生活、生産、経済、社会活動の発展に欠くことのできないものである。

本村では、磐越自動車道会津若松インターの至近に位置し、高速交通へのアクセス性は高いものがあり、加えて、平成21年度一部共用予定の会津縦貫北道路のインターチェンジ2箇所の設置は、より一層の地域間交流の拡大に寄与するものとして考えられ、接続する国道121号、主要地方道会津坂下・河東線、県道浜崎・高野・会津若松線や国道49号の利用度は増大することが想定されることから、交通の安全と円滑、交通の障害、生活環境、自然景観等との調和に配慮しつつ交通安全施設等の整備に努め、会津盆地の中央に位置する優位性や交通の利便性を活かし、これまで行ってきた「自然と文化の中に都市機能が融合した潤いと活力のみなぎる村」づくりを引き継ぎ、さらに21世紀のむらづくりの基本理念を「○村民が主役のむらづくり○健康から始めるむらづくり○環境と共生したむらづくり」とし、先人が創り上げてきた歴史と文化、緑豊かな自然と豊穡の大地を基盤に、住む人はもちろん訪れる人が安らぎを感じ、誰もが定住したくなるような生活空間を創造していくむらづくりを目指す。

今後の道路行政についての意見・提案

③道路施策の重点事項(代表事例、期待する効果や評価等)

様式 ④

福島県湯川村

○ 重点事項	○ 代表事例	○ 期待する効果や評価等	○ その他
・地域活力の向上 ・総合的な交通安全対策及び危機管理の強化 ・ ・ ・ ・	・一般国道121号会津縦貫北道路を核とした道路ネットワークの構築 ・住民のニーズを踏まえた道路整備	・活力のある産業基盤の強化 ・都市機能を有した雇用の創出 ・若者の定住 ・地域間交流等の促進による交流人口の増 ・地域の特性を活かした新規事業の創出 ・日常生活を支える生活道路の構築 ・住民・事業所・行政が一体となった除雪体制の構築 ・防災・救急に対応した道路の構築	